

## 第 11 班

1. タイトル：知的障害者との共生を目指して  
～ふれあい、雇用、社会参加へのシナリオ～
2. 報告書の概要：本研究では、日本が少子高齢化・人口減少という時代の大きな転換期を迎えるにあたり、知的障害者の現状と課題を把握し、雇用改善や社会参加を促進するために地方自治体がどのような施策を展開すべきかを次のとおり提言した。①地方自治体（都道府県）における知的障害者雇用の拡大（【自治体版特例子会社】ハートフル・オフィスの設立）②地域（中小企業等）における知的障害者雇用の拡大（ハートフル・リレーションシップ・ステーションの設置）③農業を通じた知的障害者との一体感のあるふれあい機会・協働機会の創出による「共生」への進展（ハートフル・ファーム・プロジェクトの実施）
3. 引用している事例：①大東コーポレートサービス株式会社、株式会社ゲオビジネスサポート（特例子会社における知的障害者の活用事例）、②株式会社長谷川（地域（中小企業等）における知的障害者の活用事例）、③国立大学法人名古屋大学（公的機関における知的障害者の活用事例）、④愛知障害者職業能力開発校（知的障害者の能力開発、就労支援）⑤愛知県（知的障害者の正規職員採用、それに向けたインターンシップ事業）⑥浦安市（障害者雇用に向けた自治体と民間企業との連携）⑦群馬県（チャレンジ雇用）
4. アンケート調査の有無 : 有